



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 姫野 寛文

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,702	7.2	695	△33.7	805	△8.9	589	30.8
23年3月期第1四半期	9,982	△5.9	1,048	36.9	884	0.4	451	△54.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,117百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △392百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	21.02	20.99
23年3月期第1四半期	16.08	16.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	59,679	31,722	52.4
23年3月期	61,178	30,968	50.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 31,253百万円 23年3月期 30,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	25.0	1,300	△26.6	1,400	△19.6	850	△12.6	30.30
通期	55,000	10.3	3,000	△4.1	3,200	△12.9	1,900	0.4	67.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	29,889,079 株	23年3月期	29,889,079 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,836,963 株	23年3月期	1,836,913 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	28,052,154 株	23年3月期1Q	28,047,143 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
(第1四半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興市場や途上国は内需を中心に引き続き力強く成長しているものの、米国経済は想定を下回る成長で推移し、欧州では一部の国が抱える深刻な財政問題への懸念もあり、全体としては緩やかな成長に留まりました。

わが国経済におきましては、3月11日に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な打撃を受け、被災地域復興の長期化への懸念、全国的に拡大しつつある不安定な電力供給事情による企業の生産活動への悪影響、加えて個人消費も弱含みで推移し、さらにはドル・ユーロ圏の財政懸念からの円高、原材料高により、先行きは依然不透明な状態にありました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きは引き続き底堅いものがあるものの、円高による競争力の低下や、不透明な先行きを懸念した民間設備投資の先送り傾向など、受注競争は一段と熾烈化し厳しい状況におかれました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は13,798百万円（前年同期比7,808百万円増加）となりました。これを需要先別にみますと官公需は1,669百万円（前年同期比651百万円増加）、国内民需は1,507百万円（前年同期比261百万円増加）、外需は10,621百万円（前年同期比6,895百万円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,702百万円（前年同期比720百万円増加）を計上し、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は50,312百万円（前年同期比9,818百万円減少）となりました。

利益面につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業利益は695百万円（前年同期比353百万円減少）、経常利益は805百万円（前年同期比78百万円減少）、四半期純利益は589百万円（前年同期比138百万円増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,499百万円減少し、59,679百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比645百万円増加）などがありましたが、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比3,280百万円減少）及び保有株式の時価下落により投資有価証券の減少（前連結会計年度末比408百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,253百万円減少し、27,956百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1,506百万円減少）及び短期借入金の減少（前連結会計年度末1,263百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、31,722百万円となりました。これは主に、少数株主持分の増加（前連結会計年度末比287百万円増加）などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,074	10,420
受取手形及び売掛金	23,358	20,077
商品及び製品	140	187
仕掛品	6,190	5,047
原材料及び貯蔵品	1,704	1,882
前渡金	937	1,044
繰延税金資産	1,391	1,296
その他	830	1,030
貸倒引当金	△89	△109
流動資産合計	42,537	40,877
固定資産		
有形固定資産	8,327	8,972
無形固定資産	246	238
投資その他の資産		
投資有価証券	8,516	8,107
その他	1,737	1,734
貸倒引当金	△186	△251
投資その他の資産合計	10,067	9,590
固定資産合計	18,640	18,801
資産合計	61,178	59,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,171	8,664
短期借入金	3,703	2,440
未払法人税等	359	271
前受金	2,630	3,304
賞与引当金	781	349
製品保証引当金	1,611	1,339
工事損失引当金	679	633
その他	2,011	2,555
流動負債合計	21,948	19,557
固定負債		
長期借入金	5,749	5,774
退職給付引当金	1,981	1,997
役員退職慰労引当金	15	15
債務保証損失引当金	98	98
その他	416	513
固定負債合計	8,261	8,398
負債合計	30,209	27,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	22,548	22,758
自己株式	△972	△972
株主資本合計	30,972	31,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△82
繰延ヘッジ損益	82	220
為替換算調整勘定	△225	△67
その他の包括利益累計額合計	△179	70
新株予約権	51	58
少数株主持分	123	411
純資産合計	30,968	31,722
負債純資産合計	61,178	59,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,982	10,702
売上原価	7,427	8,260
売上総利益	2,554	2,442
販売費及び一般管理費	1,506	1,747
営業利益	1,048	695
営業外収益		
受取配当金	92	86
持分法による投資利益	37	32
受取賃貸料	17	17
その他	78	94
営業外収益合計	226	230
営業外費用		
支払利息	23	33
為替差損	352	21
工場移転費用	—	31
その他	13	33
営業外費用合計	389	120
経常利益	884	805
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
関係会社出資金評価損	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	—
特別損失合計	98	—
税金等調整前四半期純利益	786	805
法人税等	334	245
少数株主損益調整前四半期純利益	451	560
少数株主損失(△)	0	△29
四半期純利益	451	589

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	451	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,312	△46
繰延ヘッジ損益	388	138
為替換算調整勘定	73	463
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	△844	556
四半期包括利益	△392	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393	1,111
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増減(△)	
	需要別	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	1,017	17.0	1,669	12.1	651	64.0
	民 需	1,246	20.8	1,507	10.9	261	21.0
	外 需	3,726	62.2	10,621	77.0	6,895	185.0
	計	5,990	100.0	13,798	100.0	7,808	130.3
売上高	官 公 需	1,832	18.4	1,513	14.1	△318	△17.4
	民 需	1,257	12.6	1,209	11.3	△48	△3.8
	外 需	6,892	69.0	7,979	74.6	1,087	15.8
	計	9,982	100.0	10,702	100.0	720	7.2
受注 残高	官 公 需	9,501	15.8	6,684	13.3	△2,817	△29.6
	民 需	2,465	4.1	2,754	5.5	288	11.7
	外 需	48,163	80.1	40,873	81.2	△7,289	△15.1
	計	60,130	100.0	50,312	100.0	△9,818	△16.3

以 上